

情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

堀口真明 中央本部執行副委員長の投稿が 10月9日付の「上毛新聞」に掲載されました！



↑国会前で安倍元首相の国葬に
反対の声を上げる市民
国葬で弔辞を述べる岸田首相→



いずれも 9月27日付・東京新聞より抜粋

憲法に照らし「国葬」検証を

堀口 真明 (安中市・59)

賛否両論の中、岸田文雄首相は故安倍晋三元首相の「国葬」を実施した。その根拠に内閣府設置法をあげ「閣議決定で実施可能」との見解を示した。

賛否両論の中、岸田文雄首相は故安倍晋三元首相の「国葬」を実施した。これが国論を分断した発端だ。

国葬が抱える根本問題は、戦前の大日本帝国憲法の「国葬令」廃止後、開催基準がなく、内心の

自由や法の下での平等を定めた現行憲法にそぐわないからだ。法的根拠をあいまいにした「復活」は、現行憲法の精神を変容させてしまった。

さらなる問題は、国葬の決定が閣議で可能と判断したことだ。首相が「時の政府が(国葬を)総合的に判断する」と説明したように、国会も司法も関与させず、行政権の範囲を際限なく拡大して決めたことを正当化。三権分立によって国家権力の手足を縛る「立憲主義」がないうがしろにされている。

首相は弔辞で「包摂的な日本をつくる」と述べた。しかし、国葬実施までの過程は問答無用の政治であり、かつての安倍1強政治を想起させる。3日に始まった臨時国会では、憲法に照らして国葬の在り方を検証し、憲法や国会を重視する健全な政権運営に立ち返るべきだ。

今、アベノミクスやコロナ禍において苦境に立たされ、貧窮に喘いでいる人たちが数多くいます。本来、政治が果たすべき役割は、法的根拠もない「国葬」に多額の税金を使うのではなく、苦しんでいる人たちに手を差し伸べることです。

現在、国会内では安倍元首相の悲願であった憲法改正に向けた議論が行われています。そして「国葬」を通じて憲法改正を国是として取り扱い、さらに議論を加速させていくことが危惧されます。

二度と同じ過ちを繰り返さない！

あらゆる労働者と連帯し、憲法改悪に反対する！